

311 朝霞の次代を担う人材の育成



担当課 教育指導課

関連課 教育総務課、教育管理課、学校給食課

目指す姿

発達段階に応じた様々な教育活動により、児童生徒一人一人の豊かな心と健やかな体の育成が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



規律ある態度の達成状況（％）

全小・中学校を対象に実施される「規律ある態度」のアンケート結果における平均達成率

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
91	90	89	90

指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

オンライン授業配信用のタブレット端末を各学校に複数台配備し、不登校や新型コロナウイルス感染による出席停止中の児童生徒に対し、教育機会の確保を行った。

【継続】

スクールカウンセラー7人を市内全小中学校へ配置、さわやか相談員5人、サポート相談員11人を配置。
朝霞市子ども相談室にスクールソーシャルワーカーを2名、教育相談員を4名配置。
食育啓発リーフレット「あさかをたべる」の作成及び配付。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

次期総合計画策定の際には、次代を担う人材育成について、市の考え方をもち具体的で骨太な政策を講じてほしい。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・児童・生徒の規律ある態度について、学校・学年によって若干の課題は見受けられるが、市全体として児童生徒の規律ある態度は、着実に育っている。
- ・各小中学校にスクールカウンセラーや各種相談員を配置し、関係諸機関等と連携しながら、子どもが抱える課題に応じた支援を実施した。
- ・子ども相談室にスクールソーシャルワーカー・相談員を配置し、関係課と連携しながら、子どもの家庭環境への支援等も実施した。
- ・朝霞市食育推進委員会において、食育啓発リーフレット「あさかをたべる」を作成した。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学校生活をはじめ子どもを取り巻く生活環境が変わり、生活の中で体を十分に動かす機会が減少してきている。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

ICT技術が急速に普及していく中で、児童生徒を取り巻く情報環境も大きく変化し、ここ数年増加傾向にある不登校や問題行動等に加え、ネット上でのいじめやトラブルが社会問題となっている。また、家庭環境も多様化し、食事の摂り方も家庭により多様化してきている。児童生徒の豊かな心を育成したり、家庭と連携した食育を推進したりすることは、今後ますます重要になってくると思われる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	教育委員会運営事業	5,308	5,393	5,345	継続
2	教育委員会事務局事務事業	4,645	3,972	3,935	継続
3	教育相談事業	38,674	39,487	43,592	継続
4	小学校図書整備事業【再掲】	-	-	-	継続
5	中学校図書整備事業【再掲】	-	-	-	継続
6	ふれあい推進事業【再掲】	-	-	-	継続
7	教育指導支援事業	26,517	24,851	25,918	継続
8	教職員研修事業【再掲】	-	-	-	継続
9	学校保険事業	12,679	12,413	12,074	継続
10	児童・生徒・教職員健康管理事業	53,783	54,734	56,711	継続
11	学校給食運営事業	867,738	899,360	938,638	継続
12	給食センター管理事業	121,693	111,646	149,011	継続
13	自校給食室管理事業	25,335	26,647	27,131	継続
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,156,372	1,178,503	1,262,355	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度

1,156,372

R3年度

1,178,503

R4年度(見込み)

1,262,355

6 現状と課題の分析

- ・不登校児童生徒が抱える課題やその背景は多様化・複雑化しており、保護者によっては教育相談を実施することができない家庭もある。解決のためには関係課や医療機関等、関係する部署とのさまざまな連携が一層重要となる。
- ・新型コロナ感染症の影響もあり、子どもを取り巻く生活環境が変化し、生活の中で体を動かす機会が減少してきている。

7 今後の展開

- ・教育相談活動のさらなる充実を図る。特に、不登校児童生徒の教育機会の確保に向け、タブレット端末を活用したオンライン授業への参加等児童生徒個人への働きかけにとどまらず、家庭等の生活環境への働きかけにも重点を置く。相談員やスクールソーシャルワーカー等による家庭訪問を通して、積極的に情報を収集し、実態を把握し、児童生徒の個に応じた対応を図る。
- ・各小・中学校における体力向上推進委員会の活動を充実させ、各学校の実態に応じた児童生徒の体力向上のための取組を進める。

8 行政と市民の役割分担

不登校児童生徒への対応や食育推進活動においては、家庭の協力なくしては行えないので、今後とも家庭（保護者）との連携を推進する。食育については毎月の学校給食献立やアンケートやリーフレットの配付をとおして啓発活動を行い、保護者に今まで以上に食育の重要性を認識してもらう。

9 所管部の総括

児童生徒の健全育成は教育の根幹にかかわる重要な施策である。学校において、確かな学力の育成を図るうえで、豊かな心及び健やかな体とのバランスは欠かすことができないものである。生徒指導や教育相談体制の整備充実を図り、教育効果のさらなる向上を目指し、広く家庭や地域との協力・連携を推進していく。また、社会福祉・医療など他機関との連絡調整を密に図り、児童生徒一人一人に寄り添った施策をより一層推進する。

312 確かな学力と自立する力の育成



担当課 教育指導課

関連課 教育総務課

目指す姿

主体的・対話的で深い学びにより、児童生徒一人一人が確かな学力を身に付けるとともに自立する力の育成が図られている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
(ウ) 魅力ある教育の推進

指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



学習状況調査における平均正答率を上回った科目数（小学校）2科目（国・算）

全国学力・学習状況調査（小学校）において、市の平均正答率が全国平均を上回った科目数（R4年は国算理の3科目）

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
2	2	3	2

指標 2 | 【まち・ひと・しごと】



学習状況調査における平均正答率を上回った科目数（中学校）3科目（国・数・外）

全国学力・学習状況調査（中学校）において、市の平均正答率が全国平均を上回った科目数（R4年は国数外理の4科）

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
3	3	4	3

1 実施内容

【新規】

朝霞第五中学校に自閉症・情緒障害学級、知的障害学級をそれぞれ新設した。

【継続】

小学校低学年補助教員を全小学校へ合計27名配置。
あさか・スクールサポーターを全小・中学校へ合計17名配置。
市内各小・中学校のコンピュータの活用の推進及び保守・点検。
朝霞市教育委員会研究開発学校の指定と研究発表会の開催。
小学校英語指導助手を市内10校に対し7人配置。全小学校の3・4年生の各学級で外国語活動のチーム・ティーチングを実施。
中学校英語指導助手を市内全中学校に各1名配置。英語担当教員とチーム・ティーチングを実施。
通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員を市内関係各小・中学校へ3,000回以上派遣。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

現在の教育では、ITや金融教育に力を入れているが、義務教育レベルで自立した責任ある市民を育てるといふ、いわゆる公民教育にも力を入れてほしい。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

低学年補助教員やあさか・スクールサポーター、英語指導助手などの人的配置は計画通り実行できており、児童生徒一人一人へのきめ細かな学習支援・生徒指導を進めることができている。日本語を母語としない帰国児童・生徒は依然高止まりの傾向であり、新型コロナによる入国制限が緩和されたこともあり外国籍の児童生徒も増加した。そのため、日本語指導支援員の必要性は依然として高い。教職員研修に関しては、新型コロナ感染防止策を講じながら、参加人数を制限したり、オンラインで配信する等研究開発学校の研究発表や校内研修をすすめ、教職員の資質向上が図られている。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

小学校1・2年生における学習支援や生徒指導及び小学校3年生から中学校3年生までの学力向上に係る、個に応じた指導の充実を図るためには、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの人的配置が不可欠であり、学校規模に応じた配置を考えると、増員の検討も必要である。また、GIGAスクール構想の推進に伴い、一人一台タブレット端末の効果的な活用が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	教育指導支援事業【再掲】	-	-	-	継続
2	教職員研修事業【再掲】	-	-	-	継続
3	小学校図書整備事業【再掲】	-	-	-	継続
4	中学校図書整備事業【再掲】	-	-	-	継続
5	特色ある学校づくり支援事業【再掲】	-	-	-	継続
6	進路学習事業	787	767	1,329	継続
7	国際理解教育事業	59,868	63,678	63,662	継続
8	日本語指導充実事業	2,926	2,917	3,050	継続
9	小学校コンピュータ整備事業【再掲】	-	-	-	継続
10	中学校コンピュータ整備事業【再掲】	-	-	-	継続
11	育み支援バーチャルセンター事業（学校巡回相談事業）	776	775	757	継続
12	小学校特別支援学級事業	27,287	28,283	21,994	継続
13	中学校特別支援学級事業	9,862	10,061	8,678	継続
14	特別支援教育事業	18,394	23,380	24,299	継続
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		119,900	129,861	123,769	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
119,900	129,861	123,769

6 現状と課題の分析

子供たちの多様な学びの保障や発達に課題を抱える子供の増加を背景に、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの支援員増員が求められることが予想される。また、GIGAスクール構想の推進において、効果的にタブレット端末を活用するため、教職員のICTに関する資質能力の向上を図るとともに、適切な活用について、保護者への啓発等も必要となってくる。

7 今後の展開

今後も、低学年補助教員・あさか・スクールサポーター等の学校現場への人的配置については、学校規模に応じた適正配置をしていく。また、学校の課題解決に対応した配置となるよう、それぞれの学校の実態を事前に把握する。情報教育に係る学習環境の整備・充実に関しては、児童生徒用・教職員用のコンピュータの入替を計画的に進めるとともに、教員の指導力を高めていく。あらたに市内小中学校に3名配置されるICT支援員を効果的に活用し、子供たちの確かな学びを支えていく。

8 行政と市民の役割分担

朝霞で育つ子供たち一人一人のよさや可能性を伸ばすために、確かな学力の定着を図るとともに、豊かな体験活動を通して、たくましく生きる力を育む教育の実現をめざし、行政と市民の関与とバランスを維持する。中学校部活動の地域移行も進んでいく中、ますます地域人材の活用が不可欠である。また、コミュニティ・スクールに代表される「社会に開かれた学校」から地域社会の核となる「社会とともにある学校」へと改革を進めるには、学校と地域住民の方々との連携・協働がこれまで以上に必要となってくる。

9 所管部の総括

児童生徒一人一人のきめ細かな学習支援、生徒指導という点で、市独自の人的配置は大変効果的である。教育研究奨励費を活用した若手教職員の自己研修や研究開発学校助成を活用した学校研修についても、教員の資質向上には欠かすことができないものである。情報教育については、ICT環境が急速に進展する中、プログラミング教育の必修化、GIGAスクール構想の推進など環境整備とともに活用・指導面での充実が求められている。まずは、学校における教育を充実させることで、全ての児童・生徒の確かな学力と自立する力の育成を目指す。

313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実



担当課 教育総務課

関連課 教育管理課、教育指導課、学校給食課

目指す姿

学校施設の改修や教職員の資質・能力の向上を図ることなどにより、児童生徒が安全で安心して学びやすい環境で学校生活を送っている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



「教科等指導員」を任命した教科等の数（教科）

指導のリーダーとなる知識や技能を持つ「教科等指導員」を任命する教科等の数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
0	16	13	15

指標 2

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

小学校少人数学級へ対応するため普通教室への転用改修工事の実施（三小、六小）及び校舎増築設計の実施（六小、九小）

【継続】

朝霞市教育委員会研究開発学校の指定と研究発表会の開催（九小・十小・四中）。

校舎屋上防水改修工事（三小）、剣道場床改修工事（二中）、屋内運動場屋根改修工事（五中）、その他の施設改修工事の実施。

校舎外壁等改修工事の設計（二中）の実施。

屋内運動場空調設備設置工事（三中・四中）の実施。

特認校（五中）の生徒募集（申請及び許可人数 18人）。

中学校自由選択制の実施（申請及び許可人数（特認校含む）125人）。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

「教科等指導員」は、指導に必要な人数を確保することができた。教職員の資質は研究開発学校の指定・校内研修の推進や教育に関する研究成果等のデータのアーカイブ化を進めることなどにより向上を図っている。学校の修繕等は校舎、体育施設、屋外環境の工事等を実施し、快適で安心・安全な教育環境の整備に努めた。また、平成30年度から小・中学校の屋内運動場にエアコンを整備する事業を順次実施している。なお、小学校の少人数学級への対応のため、普通教室への転用改修工事を実施するとともに、第六小学校と第九小学校の校舎増築設計を実施し、今後工事を進めていく。中学校自由選択制は125人の申請・許可を行い、そのうち第五中学校の特認校利用者は18人で、通学区域の弾力化並びに第五中学校の活性化に努めている。

【外的要因】

公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の施行（令和3年4月1日）に伴い、小学校の学級編成の標準を段階的に引下げ（40人→35人）により、新たに普通教室の整備を令和7年度までに行っていく必要が生じている。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

教職員の資質向上のためには教職員研修が不可欠であり、効果的なタブレット端末活用のための研修等をより充実していく必要がある。学校施設は施設の長寿命化を図るため改修等を計画的に実施していく必要がある。平成30年度から屋内運動場にエアコンを設置する設計・工事を順次実施している。小学校の少人数学級への対応は、普通教室への転用改修工事を計画的に実施するとともに2校の増築工事を行っていく必要がある。また、特認校制度は第五中学校の活性化のために継続する必要がある。自由選択制度は就学指定校の変更を弾力的に運用する意味合いから引き続き必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	教職員配置事業	29,626	31,037	32,071	継続
2	教職員研修事業	14,954	15,468	12,564	継続
3	教育指導支援事業【再掲】	—	—	—	継続
4	児童・生徒・教職員健康管理事業【再掲】	—	—	—	継続
5	特色ある学校づくり支援事業【再掲】	—	—	—	継続
6	交通指導員配置事業	66,675	54,335	55,972	継続
7	給食センター管理事業【再掲】	—	—	—	継続
8	自校給食室管理事業【再掲】	—	—	—	継続
9	学校環境衛生事業【再掲】	—	—	—	継続
10	小学校コンピュータ整備事業	512,592	69,011	51,572	継続
11	小学校運営事業	137,178	112,633	74,593	継続
12	小学校教育振興事業	12,294	14,089	11,367	継続
13	小学校教材教具整備事業	90,902	43,322	20,059	継続
14	小学校施設改修事業	496,283	208,011	82,822	継続
15	小学校施設管理事業	216,581	236,647	240,987	継続
16	小学校図書整備事業	17,837	17,796	14,740	継続
17	中学校コンピュータ整備事業	248,666	34,750	22,986	継続
18	中学校運営事業	67,406	70,743	53,126	継続
19	中学校教育振興事業	17,283	31,431	14,138	継続
20	中学校教材教具整備事業	21,997	41,444	11,607	継続
21	中学校施設改修事業	226,595	339,351	387,805	継続
22	中学校施設管理事業	122,721	125,912	121,854	継続
23	中学校図書整備事業	10,670	10,399	8,689	継続
24	学校環境衛生事業	4,286	4,209	4,318	継続
25	就学・学齢簿整備事業	4,975	4,883	4,804	継続
26	小学校教育扶助事業	56,570	43,695	57,266	継続
27	第五中学校活性化対策事業	21,360	24,168	25,614	継続
28	中学校教育扶助事業	44,745	38,429	53,270	継続
29	通学区域整備事業	1,440	1,259	1,108	継続
30	入学準備金・奨学金貸付事業	14,747	14,046	25,687	継続
31	栄町学校給食センター解体事業	—	74,027	7,236	継続
32	小学校特別支援学級事業【再掲】	—	—	—	継続
33	中学校特別支援学級事業【再掲】	—	—	—	継続
34	学校運営協議会事業【再掲】	—	—	—	継続
35	小学校少人数学級整備事業	—	22,034	103,650	継続
36	施設改修事業（溝沼学校給食センター）	—	—	7,295	休止・廃止
37					
38					
計（単位：千円）		2,458,383	1,683,129	1,507,200	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度

2,458,383

R3年度

1,683,129

R4年度(見込み)

1,507,200

6 現状と課題の分析

教育環境の充実のため、限られた財源の中ではあるが、財政状況や国の施策の動向を踏まえ、児童・生徒数の推移や施設の状況を的確に把握し、必要性や緊急性に配慮しながら、計画的な改修工事等を実施していく必要がある。

8 行政と市民の役割分担

市民（児童・生徒）の意見を取り入れながら、教育環境の充実を推進していく必要がある。

7 今後の展開

教職員研修は、教職員の資質向上のため引き続き実施していく。災害時に避難所となる屋内運動場のエアコン設置工事は平成30年度から順次実施しており、令和5年度に完了する。老朽化していく学校施設の改修・修繕については、学校施設長寿命化基本方針及び公共施設マネジメント実施計画に基づき実施していく。小学校の少人数学級への対応は、普通教室への転用改修工事を計画的に実施するとともに2校の増築工事を実施していく。特認校制度及び中学校自由選択制度は中学校生活が充実したものになるように継続して実施していく。

9 所管部の総括

G I G Aスクール構想に伴う効果的なタブレット端末活用を含め、教育に関する研究成果等のデータのアーカイブ化を進めることなどにより、教職員の資質・能力の向上に努めていく。教育環境の整備充実のため、屋内運動場の空調設備設置工事や小学校少人数学級への対応のための普通教室への改修工事等を計画的に進めていくとともに、老朽化の進む校舎等を計画的かつ緊急性を要する箇所から順次改修、整備を実施していく。通学区域の弾力化を推進するため、中学校で特認校制度及び中学校自由選択制度を実施している。各中学校はこの制度を活用し、引き続き魅力ある学校づくりを行っていく。

314 学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進



担当課 教育指導課

関連課 生涯学習・スポーツ課、教育管理課

目指す姿

学校において地域の人材が教育活動に関わることで、地域に根ざした特色ある学校づくりが推進されている。また、地域における奉仕活動・体験活動・防犯活動等を推進することにより、地域で子供を育てる意識が醸成され、地域の教育力が活性化している。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
(ウ) 魅力ある教育の推進

指標 1



学校応援団の活動人数（人）

市内小・中学校で1年間に活動した学校応援団の総人数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
3,216	1,686	1,915	1,000

指標 2

【まち・ひと・しごと】



ふれあい推進事業の参加者数（人）

中学校区ごとに実施しているふれあい推進事業に参加した方の延べ人数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
0 (中止)	0 (中止)	5,495	7,500

1 実施内容

【新規】

学校運営協議会を朝霞第一小学校、朝霞第六小学校、朝霞第八小学校の3校で立ち上げ、あらたに合計24名を委員に任命した。

【継続】

- ・各小・中学校において、地域の様々な分野の専門的な知識や技能を有する地域の方々を、支援員として授業や部活動、教育環境整備等に活用した。
- ・学校運営協議会を朝霞第一、第六、第八小学校で立ち上げ、合計24名を委員に任命した。
- ・コロナ禍での3年目に入り、活動を継続した団体（サークル2、PTA等6）に対し、補助金を交付するなど支援を行うとともに、家庭教育学級の活動報告集を作成、配付し、次年度の活動に向けた周知・啓発を行った。
- ・家庭学級合同講演会を3年ぶりに開催でき、参加した保護者からも好意的な意見を多くいただいた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【総合教育会議】

部活動の地域移行にあたり、中学生にとって部活は重要なものであるため、生徒を中心に考えてほしい。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・各学校において地域の様々な分野の専門的な知識や技能を有する市民を支援員として授業等で積極的に活用し、特色ある学校づくりをそれぞれの学校の実態を踏まえて進めている。
- ・コミュニティ・スクールの立ち上げに伴い、地域や関係機関との連携の在り方について学校の教育活動を見直すこともできた。
- ・ふれあい推進事業については、3つの中学校区で3年ぶりにふれあいまつりを実施できた。残る2つの中学校区は実行委員会検討した結果、本年度も中止であった。
- ・コロナウイルス感染症の収束が見えてくる中で、個々の家庭教育学級に対しては、引き続きの支援を行い、家庭での教育の推進に努めていく。

【外的要因】

コロナ禍の中で参集することに難しさはあったが、個々の家庭教育学級ができる限り工夫し、学習活動に取り組んでいる。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・日常生活の中で、社会のルールやモラル等をはじめ、多様な価値観の存在を子どもたちに教え伝えていくうえで、大人の側の学びも重要なものとなっており、家庭教育学級の必要性は高い。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	学校運営協議会事業	2,285	3,237	4,704	拡充
2	ふれあい推進事業	3,393	757	1,886	継続
3	音楽活動事業	2,379	4,400	6,227	継続
4	特色ある学校づくり支援事業	66,889	68,061	70,803	継続
5	家庭教育推進事業	3,120	3,077	2,205	継続
6	交通指導員配置事業【再掲】	—	—	—	継続
7	放課後子ども教室事業【再掲】	—	—	—	継続
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		78,066	79,532	85,825	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
78,066	79,532	85,825

6 現状と課題の分析

- ・特色ある学校づくり支援事業では、数値に表れない学校応援団等、ボランティアによる支援が行われている学校もある。今後、社会に開かれた学校づくりという面でも、コミュニティ・スクールの立ち上げを一つの契機として地域と一体となった学校づくりを推進していく必要がある。
- ・ふれあい推進事業は、地域に根ざした活動となった一方で、マンネリ化してきたという声も聞く。新型コロナの収束の兆しがでてきており、地域と一体となった学校づくりに位置づけ、あらためて実施内容等を検討していく必要がある。
- ・コロナ禍により、参集が制限される中でも、少ないながら家庭教育学級は継続されている。現状の回復を望み、学級を運営する団体等に対して、きめの細かい支援を行っていく。

7 今後の展開

- ・事業としての取組を継続して推進していくと同時に、ボランティアの活用を含めた内容の充実を図る。
- ・市内小中学校 15校のすべてに学校運営協議会の設置を目指して、学校・家庭・地域のつながりをさらに深めていく。
- ・世帯構成が多様になり、それぞれのライフスタイルも多様化しているが、子供に対する家庭教育の在り方・姿勢について、講演会や研修会を通して、周知・啓発を継続していく。

8 行政と市民の役割分担

- ・ふれあい推進事業など、すでに市民参加による活動が定着してきている。また、特色ある学校づくり支援事業においても、地域住民の協力が増えてきている。
- ・引き続き、学校・家庭・地域が連携した取組を継続していく。また、今後「社会に開かれた学校」から「社会とともにある学校」へと改革を進めるには、学校と地域住民の方々との連携・協働がこれまで以上に必要となってくる。

9 所管部の総括

ふれあい推進事業と音楽活動事業、いずれも児童生徒の豊かな心をはぐくむ意味合いから不可欠な事業である。また、今後も各学校においては、学校応援団とのさらなる連携をしていく必要がある。一方、学校・家庭・地域の連携を図るためには、地域とともにある学校づくりが求められている。今年度は、コミュニティ・スクールが12校となったが、引き続き、地域の教育力を生かすとともに、学校を核とした活動をより一層推進し、学校・地域、双方の連携強化につなげられるような施策の充実を図りたい。今後も、学校教育と生涯学習との連携が必要となってくると思われる。

321 生涯学習活動の推進



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

目指す姿

市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1

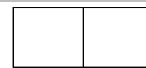


事業参加者満足度 (%)

生涯学習各種事業における満足度

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
89.2	93.5	93.1	94.5

指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

・昨年度検討した、放課後子ども教室の夏季休暇期間中の開催について、市内6校で3日間ずつ、計18回実施することができた。令和5年度については、6校でさらに2日間ずつ拡充して計30回の実施を検討した。

【継続】

- ・社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画後期期間の進捗管理を行うとともに、生涯学習施策の推進体制等について建議いただき、方向性が明示された。
- ・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図った。また、市民等の自主的な学習活動に対し、補助金を交付し、団体等の活動支援を行った。
- ・市民企画講座、生涯学習体験教室、放課後子ども教室など各種事業はほぼ、従前のとおり実施し、事業の推進に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

地域社会のデジタル化を進める中では、高齢者のデジタルデバイス対策が必要である。高齢者がスマホやデジタル機器について学べる機会を作してほしい。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

進捗については、今までどおりの体系となり社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画の後期期間における計画の進捗管理等や、令和4年4月1日より成年年齢が18歳となったことで、「成人式」としていた名称の変更案について、建議いただいた。また、生涯学習部における事業展開において、昨年度の実績を更に検証し、より多くの生涯学習関連事業を実施することで、本市の生涯学習の方向性が明示された。

【外的要因】

感染症に対応するスキルなど図られてきたため、従前のように事業展開を行うことができた。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

感染症への対応が図られて行くごとに、一時期中止や休止となっていた事業などが、再開されることとなり、生涯学習活動を求める市民が数多いことが改めて確認できた。今後も学習ニーズに応じたプログラムの提供や新たな情報などを鋭意発信していく。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	人権教育振興事業	4,954	6,887	6,799	継続
2	成人の日記念式典事業（成人式事業から改名）	11,510	7,110	11,528	継続
3	生涯学習啓発推進事業	17,327	19,802	15,584	継続
4	放課後子ども教室事業	9,742	8,279	12,130	継続
5	家庭教育推進事業【再掲】	-	-	-	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		43,533	42,078	46,041	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
43,533	42,078	46,041

6 現状と課題の分析

事業などは再び従前のように実施できるようになってきた。引き続き、学校・家庭・地域が連携し、つながる社会教育を目指していくとともに、新たな手法として始めた、リモートによる研修会なども取り入れ、新しい生涯学習の提供方法にも積極的に取組んでいく機会としたい。

7 今後の展開

令和4年度から後期期間を迎えた「第3次朝霞市生涯学習計画」を基に、引き続き多様な学習プログラム、生涯学習情報の提供に努めていく。よって、本計画の基本理念である「一人一人が心豊かにともに学び 生きるまち あさか」のとおり、①いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができる生涯学習社会の実現、②人と人をつなぐ生涯学習社会の実現、③知の循環型社会の実現を目指し、各種生涯学習施策を推進する。

8 行政と市民の役割分担

第3次朝霞市生涯学習計画に則り、市は市民企画講座やボランティアバンクに登録した講師による体験教室などを開催し、市民が学び合い、教え合うといった、「知の循環型社会」が構築されていくよう、サポートしていく。また、市は市民とともに協働で学習活動が推進されていくように事業展開を行っていく。

9 所管部の総括

感染症への対応も徐々に図られてきたため、令和4年度は生涯学習施策全般が、従前のように動いてきたものと思われる。まだまだ、本来どおりではないものの、新たな取組により行われてきた生涯学習事業においても、工夫や趣向を凝らし行ってきたことも、いわゆる「生涯学習」の一つとして捉えながら、引き続き、新たな学びの構築に向けて施策を推進していく。

322 学びを支える環境の充実

担当課 中央公民館
 関連課 図書館、文化財課



目指す姿

「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が学べる施設運営が図られ、市民ニーズに応じた学習、文化活動が充実することにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



事業参加者数（人）

公民館、図書館、文化財課が行う生涯学習事業の参加者総数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
21,934	36,898	25,933	70,000

指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

- ・公民館では、内間木公民館の空気調和設備改修工事や東朝霞公民館空気調和設備改修工事実施設計業務委託などを実施した。
- ・博物館では市制施行55周年記念「丸沼芸術の森コレクション アンドリュー・ワイエス水彩・素描展－アルヴァロの世界－」の開催や博物館外壁等劣化状況調査委託、博物館エレベーター改修工事を実施した。

【継続】

- ・公民館では、各種主催事業の実施、利用団体への部屋の貸出しを行った。また、施設の維持管理、必要な修繕を実施した。
- ・図書館では、施設の維持管理、修繕を実施した。また、資料の選定、保存、管理、貸出しを実施した。
- ・博物館では、展示、教育普及、資料調査、資料保存及び施設の維持管理を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・各審議会において、事業計画や新規の取組みなどについて承認をいただいた。今後も利用者のニーズを把握しながら運営を行うよう意見をいただいた。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・公民館では、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ令和2年度からは徐々に回復し、令和4年度は概ね計画通りに各種事業を実施できた。
- ・図書館では、電子図書を含め、利用者への安定的な資料の提供を行うことができ、また施設管理についても必要な修繕を行うことができた。
- ・博物館では、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じながら可能な限り定員や回数を増やして事業を展開した。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を減らして実施した事業もあることから、事業参加者数はコロナ以前には回復していない。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

生涯学習における様々な学びを支えるため、中央公民館、文化財課、図書館ともに、今後もそれぞれの事業の継続が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	西朝霞公民館運営事業	18,772	19,668	13,517	継続
2	中央公民館運営事業	29,395	33,485	23,317	継続
3	東朝霞公民館運営事業	17,837	14,057	14,148	継続
4	内間木公民館運営事業	12,852	13,281	12,993	継続
5	南朝霞公民館運営事業	11,043	11,000	11,715	継続
6	北朝霞公民館運営事業	18,235	18,439	17,243	継続
7	図書館運営事業	132,529	142,196	148,467	継続
8	図書館北朝霞分館運営事業	67,746	67,716	66,818	継続
9	博物館運営事業	35,514	59,335	43,598	継続
10	西朝霞公民館管理事業	10,789	11,654	15,044	継続
11	中央公民館管理事業	40,928	43,895	41,594	継続
12	東朝霞公民館管理事業	12,849	16,239	17,269	継続
13	内間木公民館管理事業	18,559	16,250	16,445	継続
14	南朝霞公民館管理事業	17,919	16,758	16,076	継続
15	北朝霞公民館管理事業	12,422	12,860	17,496	継続
16	図書館管理事業	35,860	30,508	36,501	継続
17	図書館北朝霞分館管理事業	3,065	2,967	2,709	継続
18	博物館管理事業	44,877	43,697	40,903	継続
19	施設改修事業(公民館)	56,245	21,944	101,245	継続
20	施設改修事業(博物館)	-	-	39,660	継続
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		597,436	595,949	696,758	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
597,436	595,949	696,758

6 現状と課題の分析

限られた予算で事業の実施や適切な施設の維持管理を行い、利用者数、図書等の貸出し数、来館者数の増加や、電子図書の利用及び利用者満足度を高めていく必要がある。

8 行政と市民の役割分担

各施設の管理維持及び施設運営は、行政が主体となり実施する。各課の主催事業は、アンケートなどによる市民の声を反映させながら実施する。また、市民との協働による事業を、今後も継続していく。

7 今後の展開

時代の変化や情報通信機器の普及、新型コロナウイルスの影響で利用状況や利用方法にも変化がみられる。今後もこれらの状況を注視し、市民ニーズの適確な把握に努め、公民館、図書館、博物館における市民サービスのあり方を考えていく必要がある。

9 所管部の総括

引き続き、新型コロナウイルスの感染対策を講じ、適切な施設運営に努めてきたと認識している。今後も市民ニーズの適確な把握に努め、限られた予算の中で利用者数、貸出し数、来館者数の増加を図れるよう、新たな取組を検討し、市民満足度の向上に努める必要がある。

331 スポーツ・レクリエーション活動の推進



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

目指す姿

誰でも いつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られ、市民が日々スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



週1回以上スポーツを行っている人の割合（%）

週1回以上スポーツを行っている人の割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
48.4 (令和元年度)	—	—	60.0

指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

国からの支出金を受け、コロナにより大会等の開催に制約があり、活動が困難であった団体等の活動を支援するため、「スポーツ団体支援事業補助金」制度を設け、団体活動への一助とすることができた。

東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを引継ぎ、令和5年度も関連した自主事業を行っていく。

（誰でもOK！記録を破れ！等）

【継続】

- ・本市におけるスポーツ施策の方向性やスポーツ・レクリエーションの推進方策について、スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員会議を開催し、検討を行った。
- ・市民総合体育大会実行委員会及び体育協会に補助金を支出し、各団体の運営支援を行った。
- ・市民体育振興奨励補助金及び青少年スポーツ振興補助金を支出し、市民・団体の活動を支援し、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に努めた。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー事業として開催したポッチャ等の競技を今後も市民スポーツ教室等で引き続き開催する。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【スポーツ推進審議会】

令和4年度は市民体育祭を4年ぶりに開催することができた。今年度は、実施時間の短縮、自治会・町内会に加入していない方も参加できる種目の導入、参加賞の配布、抽選会の実施など工夫されていると感じた。新型コロナウイルス感染対策を講じて開催してほしい。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

ロードレース大会は雨天で中止となったが、新型コロナウイルスの感染拡大等により中止されていた市民総合体育大会も開催され、ウォークラリー大会、市民スポーツ教室及び小学生スポーツ教室等については、感染防止対策を十分図り、実施することができた。

また、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を例年どおり開催し、各委員から御意見をいただき、施策及び事業に取り入れることが可能なものについては、反映できるように努めていることや、各種補助金についても継続的に実施している。

これらのことから、概ね順調であると判断する。

【外的要因】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止されていた事業等は開催できたが、雨天によりロードレース大会は中止となった。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・平均寿命が延びている中で、単なる寿命の長さではなく、健康で長生きすること（健康寿命）がクローズアップされている。

・収束しつつあるコロナ禍において、身体と精神の健康を維持するため、スポーツをすることへの関心が高まっている。

・働き方改革や新しい生活様式が広まり、仕事以外の生きがいや交流の場が求められ、スポーツがその役割を期待されている。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	スポーツ振興事業	25,978	25,747	18,319	継続
2	スポーツ団体等補助事業	18,160	20,252	11,125	継続
3	オリンピック・パラリンピック事業【再掲】	—	—	—	休止・廃止
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		44,138	45,999	29,444	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
44,138	45,999	29,444

6 現状と課題の分析

- ・コロナが終息しつつある中でも、開催する事業については、従来と同じ開催方法ではなく、アフターコロナを意識した実施方法について検討する必要がある。
- ・市民がスポーツに親しむきっかけ作りとして、事業内容や周知方法を検討する必要がある。
- ・体育施設は多くの人々が利用しているが、施設・スペースは限られており、効率的な利用方法を検討するとともに、体育施設以外のできる運動の紹介なども必要である。

7 今後の展開

- ・第2期朝霞市スポーツ推進計画では、各種施策により、市民がスポーツに触れる機会を提供し、「みる・ささえる・つながる」スポーツから「する」スポーツにつなげ、同計画の目標である「20歳以上の市民のうち、60%が週1回以上スポーツを行うこと」を目指していく。
- ・体育施設の指定管理者である文化・スポーツ振興公社とさらに連携を深め、市民への啓発及び事業実施を進める。

8 行政と市民の役割分担

- ・体育協会やスポーツ関係団体、自治会・町内会などの連携を図るとともに、市民の意見を取り入れながら、効果的に事業を展開していく。

9 所管部の総括

- 今年度は雨天で中止となってロードレース大会を除き、市民総合体育大会市民体育祭等の主要事業及び市民総合体育大会種目別大会等は開催できた。
- 各種大会、事業等は、市民の間にスポーツを普及し、市民の親睦と健康増進につながり、スポーツ・レクリエーションの振興を図る上で重要なものであり、来年度以降においては、新型コロナウイルス感染症の状況等を注視しながら、関係団体等と連携を図り、感染防止対策により、事業の継続的な推進に努めたい。

341 歴史や伝統の保護・活用



担当課 文化財課
 関連課 —

目指す姿

市民が地域の歴史や文化財について身近に接する機会が増え、次世代に地域文化が歴史や伝統とともに継承され、郷土に対する愛着や文化財保護の理解と認識が深まっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
 (イ) 市民の地域に対する誇りと愛着の醸成

指標 1



博物館展示回数（回）

博物館のテーマ展、企画展、ギャラリー展等の開催回数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
6	7	7	6

指標 2

【まち・ひと・しごと】



博物館を授業等で使用した市内小中学校数（校）

博物館を授業等で使用した市内小中学校数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
7	10	15	15

1 実施内容

【新規】

- ・県指定史跡柁塚古墳（柁塚古墳歴史広場）枯損木伐採及び虫害防除対策（樹幹注入）
- ・指定文化財湧水代官水虫害防除対策（樹幹注入）
- ・重要文化財旧高橋家住宅枯損木伐採及び虫害防除対策（樹幹注入）
- ・市制施行55周年記念「丸沼芸術の森コレクション アンドリュウ・ワイエス水彩・素描展－アルヴァロの世界－」

【継続】

- ・各種媒体を通じての文化財に関する普及啓発。
- ・文化財保護関係団体への補助金交付。
- ・指定文化財の柁塚古墳歴史広場、湧水代官水、広沢の池、二本松の保護、管理。
- ・埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)、発掘調査、整理、資料作成、出土品保存処理、調査報告書刊行。
- ・埋蔵文化財センターの維持管理。
- ・重要文化財旧高橋家住宅の維持管理、活用事業12回、年中行事展示14回。
- ・博物館運営事業

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【博物館協議会】

- ・博物館法の改正を踏まえ、引き続き地域や学校との連携を進めるとともに、Wi-Fi等環境の整備や館有資料のデジタルアーカイブ化に向けた検討を始めてほしい。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標 1 については、目標を達成できている。
 指標 2 については、目標を達成できている。

なお、埋蔵文化財調査件数について、市内開発事業の増加に伴い、目標値2件に対し、令和2年度9件、令和3年度13件、令和4年度9件（見込み）となっており、目標を大幅に上回る状態が続いている。

【外的要因】

新型コロナウイルスの感染状況も好転しつつあり、感染対策を講じながら事業を実施している。今後は、コロナ禍以前の状況に戻ることを念頭に置きながら、博物館法の改正により必要とされる事業についても計画し、取り組む。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

博学連携での必要性をはじめ、文化財などの歴史資源を観光資源として使用しようとする動きが、博物館法の改正を含め、活発化してきており、地域の歴史、文化や文化財に対する意識が高まってきている。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	旧高橋家住宅管理運営事業	15,636	19,994	14,444	継続
2	指定文化財等保護管理事業	17,040	16,235	15,057	継続
3	文化財保護普及事業	8,735	7,355	6,813	継続
4	埋蔵文化財センター管理事業	7,804	7,735	8,790	継続
5	埋蔵文化財調査保存事業	32,235	31,610	37,924	継続
6	博物館運営事業【再掲】	-	-	-	継続
7	施設改修事業（旧高橋家）	-	-	3,695	継続
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		81,450	82,929	86,723	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
81,450	82,929	86,723

6 現状と課題の分析

博物館の開館から26年、文化財保護係と併せ文化財課となり15年が経過する中で、施設や機器の経年劣化等により、文化財の十分な活用が図れない状況にある。

コロナ禍前の状況に戻つつある中、これらの文化財が広く活用できるよう、施設改修や機器の更新も含め、適切な保存環境の整備及び調査、整理、保存措置等を行う必要がある。

7 今後の展開

博物館法改正の趣旨に鑑み、文化財の保護・管理とともに、文化財を市の特徴を示すプロモーションとして使用できるよう、関係各課との情報共有を行っていく必要がある。

8 行政と市民の役割分担

（市）・旧高橋家住宅で、重要文化財の保護に従事するボランティアを育成する。・歴史や伝統の保護・活用のために活動している市民団体について、補助金を交付し、必要に応じて相談にのるとともに、関連情報の提供や活動支援を行う。・博物館で、学芸員と研究団体が連携し、調査等を行う。

（市民）・旧高橋家住宅登録ボランティア・文化財保護関係団体・博物館講座室利用団体

9 所管部の総括

指定文化財について、定期的に状況観察を行い、必要に応じた措置を施し維持管理できたこと、また感染症対策を講じながら可能な限り定員や回数を増やして事業を展開したことは重要であると考え、評価する。

今後においても地域的特色について学術的な調査研究を進め、後世に文化・歴史を伝授するよう努めたい。

342 芸術文化の振興



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

目指す姿

市民が芸術文化活動の成果を発表できる場と機会を得るとともに、より身近で優れた芸術文化に親しめる機会が提供されている。
 各種団体やグループをネットワーク化し、市民の自主的な活動の充実と活性化をはかり、芸術文化に感心を持つ市民の活動が促進されている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



文化祭入場者数（人）

朝霞市文化祭の入場者数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
0	2,196	8,030	12,970

指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

国からの支出金を受け、コロナにより芸術や文化活動に困難を極めていた団体等の活動を支援するため、「芸術・文化団体支援事業補助金」制度を設け、団体活動への一助とすることができた。

【継続】

令和4年度においては、ほぼコロナ以前のとおり「芸術文化展」、「市民芸能まつり」、「文化祭」などを開催した。また、夏休み親子陶芸教室も同じく実施することができた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

令和4年度は、文化協会と共催する芸術文化展、文化祭などの展示、発表部門のほか、夏休み親子陶芸教室など、従前のとおり実施することができた。まだまだ入場者数は少ないものの、文化協会に加盟する方々の展示、発表とそれを鑑賞する入場者により盛り上がりを見せるまでになった。

【外的要因】

朝霞市文化協会も積極的に活動始め、芸術文化事業は盛り上がりを見せていることは施策の推進につながったものと考えられる。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

文化や芸術は親しみをもって取り組んでいくことで、暮らしや生活に豊かさをもたらしてくれるほか、心にゆとりを与えてくれるものである。また、芸術文化が時代を超えて伝え広まっていくことで、次世代への担い手に継承していくことができる。芸術文化に勤しむことで、市民それぞれの交流機会ともなり、コミュニティの活性化にもつながるものと考えられ、必要性は大きい。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	芸術文化振興事業	7,190	7,637	12,640	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		7,190	7,637	12,640	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
7,190	7,637	12,640

6 現状と課題の分析

令和4年度から、ほぼ従前のように文化事業を開催することができている。引き続き文化協会と連携し、関係する団体等とも協働するなどし、子どもから高齢の方、障害のある方など全ての方が、分け隔てなく、芸術文化に触れ、親しむことができる文化施策の展開を行っていく。

7 今後の展開

令和4年度は、従前のような事業展開を行ってきた。子どもから高齢の方、また、障害のある方など全ての方が芸術文化に親しむことで、豊かなまちづくりにつながるよう引き続き、芸術文化の継承に努めていく。

8 行政と市民の役割分担

市は、文化協会との協働により、文化祭や芸術文化展、市民芸能まつりを開催する。

9 所管部の総括

感染症への対応も順応してきており、令和4年度は文化祭事業、夏休み親子陶芸教室などを開催した。芸術文化を期待する市民は多く、市の活性化にもつながるものであるため、芸術文化施策をより推進していかなければならない。

611 人権教育・啓発活動



担当課 人権庶務課

関連課 教育指導課、生涯学習・スポーツ課

目指す姿

朝霞市人権・同和行政実施計画に則った事業の実践により、市民一人ひとりの人権意識・人権感覚が高まり、憲法で保障された基本的人権を互いに尊重し、認め合う、差別のない明るい社会になっている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



人権に関する研修会・講演会参加者数（人）

人権研修会などの年間参加者数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
50	210	368	630

指標 2

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

・令和5年4月1日から実施する朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度に向けて、パブリックコメントを実施した。

【継続】

- ・人権施策庁内連絡会、庁内人権問題研修推進員研修会を各2回開催。
- ・職員の人権意識の醸成を図ることを目的に、階層別職員研修において講師を務めた。
- ・平和の大切さを伝えるため、平和パネル展や平和に関するDVD上映、終戦記念日等の黙とう及び半旗の掲揚を実施。
- ・企業人権教育研修会や公民館人権教育講座を開催。
- ・成人式の出席者に対して人権啓発冊子を配布。
- ・広報あさかやホームページを活用して啓発記事を掲載。
- ・小中学生に人権作文への応募の呼びかけを行い、人権作文集「たいよう」を作成。
- ・朝霞市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、人権教育・啓発事業の支援。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

・該当する第三者機関なし

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつあり、研修会等を開催しているが、目標は下回った。
また、令和5年4月1日から実施する朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度に向けて、パブリックコメントを実施した。
市民一人ひとりの人権意識や人権感覚が高まり、差別のない社会の実現するために、今後も複雑、多様化する人権問題に関して、市民や企業に対して講演会や研修会などの学習機会の提供とともに、啓発・周知の取組を進めていく。

【外的要因】

・新型コロナウイルス感染症の影響の中、徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつあるが、企画していた事業を中止せざるを得ない状況もあり、目標を下回ったが、市民や企業を対象とした人権教育研修会や人権問題講演会等を実施した。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会を実現するためには、市民一人一人の人権尊重意識の醸成を図ることは必要不可欠であり、人権尊重社会を望む市民の願いは変わる事はなく、様々な人権問題が生じている状況からもニーズは高まっていくものと考えます。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	教育指導支援事業【再掲】	-	-	-	継続
2	特別支援教育事業【再掲】	-	-	-	継続
3	人権教育振興事業【再掲】	-	-	-	継続
4	人権啓発推進事業	10,059	5,113	6,717	継続
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		10,059	5,113	6,717	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
10,059	5,113	6,717

6 現状と課題の分析

- ・災害の発生や社会状況等の変化により、人々の意識が大きく変わるような状況があり、人権問題は複雑化、多様化の傾向にある。
- ・課題としては、市民や職員の人権意識や人権感覚を高め、複雑化、多様化する人権問題に対して、創意工夫した人権教育、啓発活動を継続的に行っていく必要がある。

7 今後の展開

- ・人権教育については、児童、生徒、教職員の人権意識の向上と人権問題の正しい認識と正しい理解を深めるよう教育指導を充実させる。また、講演会や研修会を実施し、市民への学習機会の提供を行い、より効果的な実施手法の中で、多くの市民に人権に関する関心と正しい知識が得られるよう人権教育を推進する。
- ・人権啓発活動については、人権施策を実施する関係部署との連携を図るとともに、新たな人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、市職員への研修等の充実を図る。また、市民に対する情報提供や啓発活動を工夫し、推進を図る必要がある。

8 行政と市民の役割分担

- （市）人権教育については、学校の教育活動を通じて、豊かな人権感覚を育成できる教育活動を推進。また、人権啓発事業については、市民や職員の人権意識や人権感覚を高めるための事業等を実施する。
- （市民）人権啓発活動における朝霞市人権教育推進協議会との協働を行う。

9 所管部の総括

- ・市民一人ひとりの人権意識や人権感覚を高め、差別のない社会の実現に近づけるために、既存の事業を着実に実施していく。
- ・複雑かつ多様化する人権問題については、職員への研修に取り入れるとともに、市民に対して正しい認識と理解を深めるための情報提供や啓発活動の推進を図る。